

コメは、作りすぎると価格が下落する、という理由で、自主的に生産者が作付けを減らす「生産調整」が行われている。半強制的な「減反」といわれるものである。

しかし、生産調整はやる気のある農家の成長を妨害している。農業の構造改革に残された時間はない。農業の担い手の約60%が、65歳以上の高齢者。このままではコメ産業はジ

米の生産調整は廃止を

り貧だ。コメ産業の再興の決め手は「生産調整の廃止」である。

石破茂農相の指揮下で、農水省の改革路線もそろりと動き出している。4月22日に、コメの生産調整を強化・現状維持・縮小、大縮小、廃止した場合の5通りのシミュレーションを公表した。これによると、生産調整「廃止」の場合には、価格は現在の3分の2の水準に下がるが、生産需要は1割増加すると推計されている。しかし、このシミュレーションには、農地集約に

東京大教授

伊藤 隆敏

よるコスト削減効果、用途拡大や輸出増加などの要因は加味されていない。生産調整の廃止は、もっとダイナミックな変化をもたらすのではないだろうか。



生産調整の廃止には少なくとも三つの利点がある。第一に、米価の下落は、消費者には喜ばれるし、主食用以外の用途も広がる。米粉によるパンやパスタ

づくりをはじめ、食品加工業の創意工夫が生きてくる。飼料米も生産される。第二に、生産者のなかで、ブランドを確立して高付加価値米を目指すところと、土地集約により生産コストの下落を目指すところに分化していく。加工用、飼料用の生産拡大は、「自給率」の引き上げにも貢献する。第三に、価格の下落から、輸出拡大が大いに期待できる。

生産調整で水田が荒れて取り返しのつかない状態になる前に抜本的な改革を始めよう。